

平成23年度  
(第10期事業年度)

# 財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	9
決算報告書	20
事業報告書	22
監事の意見	33
会計監査人の意見	35

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,183,961,684	
前払手数料		10,969,916	
前払費用		779,886	
未収収益		1,128,763	
未収金		575,256,170	
立替金		11,274,387	
その他の流動資産		347,906	
流動資産合計			4,783,718,712
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,306,825,272		
減価償却累計額	△ 11,957,126,329	11,349,698,943	
構築物	279,341,200		
減価償却累計額	△ 182,475,069	96,866,131	
機械装置	24,318,941,130		
減価償却累計額	△ 12,478,376,767	11,840,564,363	
車両運搬具	156,509,032		
減価償却累計額	△ 154,801,781	1,707,251	
工具器具備品	2,185,572,262		
減価償却累計額	△ 1,530,252,081	655,320,181	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		138,781,502	
有形固定資産合計		24,449,316,830	
2 無形固定資産			
電話加入権		5,612,400	
ソフトウェア		30,679,250	
無形固定資産合計		36,291,650	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		91,926,600	
長期前払費用		908,768	
預託金		1,159,230	
投資その他の資産合計		93,994,598	
固定資産合計			24,579,603,078
資産合計			29,363,321,790
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		29,027,270	
未払金		1,554,278,093	
未払消費税等		1,072,900	
未払費用		17,044,404	
短期リース債務		20,325,226	
前受審査手数料		1,051,031,200	
預り金		36,782,420	
引当金			
賞与引当金		376,750,404	
流動負債合計			3,086,311,917
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,629,132,608		
資産見返物品受贈額	31,273,645		
建設仮勘定見返施設費	56,041,502	5,716,447,755	
長期リース債務		5,143,971	
資産除去債務		2,264,893,303	
引当金			
役員退職手当引当金	14,035,200		
退職給付引当金	1,804,230,560	1,818,265,760	
固定負債合計			9,804,750,789
負債合計			12,891,062,706
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,529,259,623	
損益外減価償却累計額		△ 17,044,145,853	
損益外減損損失累計額		△ 9,666,000	
損益外利息費用累計額		△ 432,125,270	
資本剰余金合計			3,043,322,500
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		864,850,057	
当期未処分利益		533,110,352	
(うち当期総利益533,110,352円)			
利益剰余金合計			1,397,960,409
純資産合計			16,472,259,084
負債・純資産合計			29,363,321,790

# 損益計算書

(平成23年4月 1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
<b>検査業務費</b>			
給与、賞与及び手当	4,272,625,095		
賞与引当金繰入	346,876,514		
法定福利費・福利厚生費	633,047,156		
退職給付費用	237,998,905		
その他人件費	373,293,737		
業務委託費	107,308,514		
支払リース料	2,261,292		
賃借料	66,053,507		
運送費	3,872,045		
旅費交通費	86,294,224		
備品費	11,533,225		
消耗品費	235,702,195		
除却費用	39,478,551		
維持・修繕費	893,768,662		
水道光熱費	248,568,045		
審査証紙売捌手数料	124,597,264		
支払保険料	33,182,579		
審査証紙印刷費	12,891,270		
図書印刷費	22,673,152		
通信費	13,134,904		
減価償却費	1,195,077,383		
固定資産除却損	12,864,762		
その他	1,998,834	8,975,101,815	
<b>一般管理費</b>			
役員報酬・給与	78,014,746		
給与、賞与及び手当	286,771,887		
賞与引当金繰入	29,873,890		
法定福利費・福利厚生費	37,982,186		
役員退職手当引当金繰入	3,826,500		
退職給付費用	2,387,333		
その他人件費	48,434,894		
業務委託費	46,813,799		
支払リース料	1,566,683		
賃借料	74,704,896		
旅費交通費	17,752,671		
備品費	7,420,665		
消耗品費	19,086,415		
ソフトウェア費	4,987,080		
維持・修繕費	147,458,183		
水道光熱費	9,558,581		
支払手数料	13,463,164		
研修費	8,896,325		
図書印刷費	3,999,424		
通信費	29,810,634		
租税公課	5,048,650		
減価償却費	64,374,635		
その他	14,298,620	956,531,861	
<b>財務費用</b>			
支払利息	602,832	602,832	
<b>経常費用合計</b>			9,932,236,508
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		13,451,358	
審査手数料収益		9,110,500,300	
受託収入		11,979,066	
<b>資産見返債務戻入</b>			
資産見返運営費交付金戻入	934,015,465		
資産見返物品受贈額戻入	58,411,992	992,427,457	
施設費収益	39,478,551	39,478,551	
<b>財務収益</b>			
受取利息	2,953,473	2,953,473	
<b>雑益</b>		11,633,741	
<b>経常収益合計</b>			10,182,423,946
<b>経常利益</b>			250,187,438
<b>当期純利益</b>			250,187,438
<b>目的積立金取崩額</b>			
前中期目標期間繰越積立金取崩額			282,922,914
<b>当期総利益</b>			533,110,352

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	△ 1,636,229,335
人件費支出	△ 6,447,208,678
一般管理支出	△ 410,071,321
運営費交付金収入	594,676,000
受託収入	17,978,070
審査手数料収入	9,146,655,200
賃貸料収入	543,474
消費税の支払額	△ 5,382,800
その他の収入	4,933,854
小計	1,265,894,464
利息の受取額	2,412,105
利息の支払額	△ 602,832
国庫納付金の支払額	△ 230,495,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,037,207,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,255,220,022
施設費による収入	1,720,655,989
定期預金預入に伴う支出	△ 4,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	3,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	△ 39,478,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,574,042,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 24,583,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,583,080
IV 資金増加額	△ 2,561,417,824
V 資金期首残高	4,245,379,508
VI 資金期末残高	1,683,961,684

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		533,110,352
	当期総利益	533,110,352	
II	利益処分類		
	積立金	<u>533,110,352</u>	<u>533,110,352</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
検査業務費	8,975,101,815	
一般管理費	956,531,861	
財務費用	602,832	9,932,236,508
(2) (控除) 自己収入等		
審査手数料収益	△ 9,110,500,300	
受託収入	△ 11,979,066	
資産除去債務の履行に伴う戻入額	△ 45,766,986	
財務収益	△ 2,953,473	
雑益	△ 11,633,741	△ 9,182,833,566
業務費用合計		749,402,942
II 損益外減価償却相当額		2,671,060,935
III 損益外利息費用相当額		48,703,452
IV 損益外除売却差額相当額		26,698,424
V 引当外退職給付増加見積額		△ 137,727,452
VI 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	2,362,482,170	
政府出資等の機会費用	156,038,199	2,518,520,369
VII 行政サービス実施コスト		5,876,658,670

## 注記事項

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、一定の業務等と運営費交付金との対応関係が明確でなく、また、業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用する必要があるためであります。

#### 2. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	10年～25年
機械装置	5年～13年
車両運搬具	5年～6年
工具器具備品	3年～10年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

##### (2) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。



## 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

## 6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### [重要な会計方針の変更]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月）を適用しております。この変更による影響額はございません。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,183,961,684 円
定期預金	<u>△ 2,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>1,683,961,684 円</u>

### [行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付のうち、貸借対照表に引当金を計上していない部分に係る当期増加額を計上しております。

なお、国等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額として△137,727,452円を計上しております。

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,183,961,684	4,183,961,684	—
(2) 未払金	(1,554,278,093)	(1,554,278,093)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

当法人は本部事務室については、不動産賃貸借契約を締結しており、また、検査場の敷地については、国から国有財産使用許可を受けており、賃貸借契約終了時又は検査場の建替・移転時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は4年から60年、割引率は1.459%から2.325%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,251,176,716 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,780,121 円
時の経過による調整額	48,703,452 円
資産除去債務の履行に伴う減少額	45,766,986 円
当事業年度末残高	2,264,893,303 円

(追加情報)

平成24年1月20日付けで閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、当法人は交通安全環境研究所と統合し、成果目標達成法人となることとされております。なお、国から移管される検査・登録業務の詳細等が明らかになった段階で、法人の分類について改めて検討することとされております。

附属明細書

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	2,499,000	0	0	2,499,000	583,104	166,601	0	0	0	1,915,896	
	機械装置	13,537,327,998	1,398,649,434	523,263,827	14,412,713,605	8,001,635,613	1,087,615,161	0	0	0	6,411,077,992	
	車両運搬具	156,509,032	0	0	156,509,032	154,801,781	1,194,638	0	0	0	1,707,251	
	工具器具備品	2,231,681,548	159,226,603	205,335,889	2,185,572,262	1,530,252,081	170,475,618	0	0	0	655,320,181	
	計	15,928,017,578	1,557,876,037	728,599,716	16,757,293,899	9,687,272,579	1,259,452,018	0	0	0	7,070,021,320	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	22,321,718,032	1,176,266,687	193,658,447	23,304,326,272	11,956,543,225	1,263,446,037	0	0	0	11,347,783,047	
	構築物	262,676,396	16,664,804	0	279,341,200	182,475,069	9,227,915	0	0	0	96,866,131	
	機械装置	9,731,256,839	175,365,486	394,800	9,906,227,525	4,476,741,154	1,398,034,582	0	0	0	5,429,486,371	
	計	32,315,651,267	1,368,296,977	194,053,247	33,489,894,997	16,615,759,448	2,670,708,534	0	0	0	16,874,135,549	
非償却資産	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	0	0	0	366,378,459	
	建設仮勘定	218,157,648	37,471,214	116,847,360	138,781,502	0	0	0	0	0	138,781,502	
	計	584,536,107	37,471,214	116,847,360	505,159,961	0	0	0	0	0	505,159,961	
有形固定資産合計	建物	22,324,217,032	1,176,266,687	193,658,447	23,306,825,272	11,957,126,329	1,263,612,638	0	0	0	11,349,698,943	※1
	構築物	262,676,396	16,664,804	0	279,341,200	182,475,069	9,227,915	0	0	0	96,866,131	
	機械装置	23,268,584,837	1,574,014,920	523,658,627	24,318,941,130	12,478,376,767	2,485,649,743	0	0	0	11,840,564,363	※2
	車両運搬具	156,509,032	0	0	156,509,032	154,801,781	1,194,638	0	0	0	1,707,251	
	工具器具備品	2,231,681,548	159,226,603	205,335,889	2,185,572,262	1,530,252,081	170,475,618	0	0	0	655,320,181	
	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	0	0	0	366,378,459	
	建設仮勘定	218,157,648	37,471,214	116,847,360	138,781,502	0	0	0	0	0	138,781,502	
	計	48,828,204,952	2,963,644,228	1,039,500,323	50,752,348,857	26,303,032,027	3,930,160,552	0	0	0	24,449,316,830	
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	0	0	15,278,400	0	0	9,666,000	0	9,666,000	5,612,400	
	ソフトウェア	39,165,000	0	0	39,165,000	8,485,750	7,833,000	0	0	0	30,679,250	
	計	54,443,400	0	0	54,443,400	8,485,750	7,833,000	9,666,000	0	9,666,000	36,291,650	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	0	0	91,926,600	0	0	0	0	0	91,926,600	
	長期前払費用	1,192,454	248,100	531,786	908,768	0	0	0	0	0	908,768	
	預託金	1,159,230	0	0	1,159,230	0	0	0	0	0	1,159,230	
	計	94,278,284	248,100	531,786	93,994,598	0	0	0	0	0	93,994,598	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1 建物	近畿検査部新検査棟建替	1,049,029,260
※2 機械装置	審査業務に使用する検査機器の整備	1,263,139,862
	検査機器老朽化に伴う処分	-181,081,779

(2)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	420,665,494	376,750,404	420,665,494	-	376,750,404	
役員退職手当引当金	10,208,700	3,826,500	-	-	14,035,200	
退職給付引当金	2,121,739,305	231,724,145	549,232,890	-	1,804,230,560	
計	2,552,613,499	612,301,049	969,898,384	-	2,195,016,164	

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,236,046,478	59,222,529	45,766,986	2,249,502,021	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	15,130,238	261,044	-	15,391,282	独立行政法人会計基準第91の特定有り
合 計	2,251,176,716	59,483,573	45,766,986	2,264,893,303	

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	4,089,770	0	0	4,089,770	
	施設費	20,264,419,374	1,357,516,856	8,768,040	21,613,168,190	検査場改修等による増加 検査場改修等に伴う資産除却による減少
	政府承継	104,254,200	0	0	104,254,200	
	政府出資	△ 1,011,742,932	0	180,509,605	△ 1,192,252,537	政府出資資産除却による減少
	計	19,361,020,412	1,357,516,856	189,277,645	20,529,259,623	
	損益外減価償却累計額	14,577,802,794	2,671,060,935	204,717,876	17,044,145,853	増加: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額の増加 減少: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却に伴う減価償却累計額取崩
	損益外減損損失累計額	9,666,000	0	0	9,666,000	
	損益外利息費用累計額	387,402,550	48,703,452	3,980,732	432,125,270	増加: 独立行政法人会計基準第91に特定された資産除去債務の時の経過による利息費用の増加 減少: 独立行政法人会計基準第91に特定された資産除去債務の履行による減少
	差引計	4,386,149,068	△ 1,362,247,531	△ 19,420,963	3,043,322,500	

## (5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	366,695,417	1,011,573,451	1,378,268,868	0	当期増加額:利益処分による増加。 当期減少額: 会計基準第92による積立金の国庫納付 △230,495,897 前中期目標期間繰越積立金 △1,147,772,971
前中期目標期間繰越積立金	0	1,147,772,971	282,922,914	864,850,057	当期増加額:前中期目標期間からの繰越。 当期減少額:自己財源(審査手数料収益)で取得した検査機器等の固定資産の減価償却等。
合 計	366,695,417	2,159,346,422	1,661,191,782	864,850,057	

(6) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	256,758,372	前中期目標期間以前に審査手数料収益で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度償却費用に計上したもの
	前払手数料	10,711,523	前中期目標期間以前に発生した自動車審査証紙に係る販売委託手数料の前払手数料のうち、当年度費用に計上したもの
	前払費用及び長期前払費用	15,453,019	前中期目標期間以前に発生した火災保険料及び下水道受益者負担金の前払金のうち、当年度費用に計上したもの
	計	282,922,914	



(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	910,014,000	13,451,358	867,535,372	0	880,986,730	29,027,270
合計	0	910,014,000	13,451,358	867,535,372	0	880,986,730	29,027,270

②運営費交付金債務の当期振替額の明細  
平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	13,451,358
	資産見返運営費交付金	867,535,372
	資本剰余金	-
	計	880,986,730
	会計基準第81第3項による振替額	0
合計	880,986,730	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務

②当該業務に関する損益等

ア. 損益計算書に計上した費用の額 9,932,236,508円

- ・検査業務費 8,962,237,053円
- ・一般管理費 956,531,861円
- ・財務費用 602,832円
- ・固定資産除却損 12,864,762円

イ. 自己収入を使用した費用の額 8,646,468,370円

- ・検査業務費 7,753,708,312円
- ・一般管理費 892,157,226円
- ・財務費用 602,832円

ウ. 固定資産取得額 867,535,372円

エ. 投資その他の資産に計上した資産 -円

③運営費交付金収益額の積算根拠

- a. 固定資産除却損の額 12,864,762円
- b. 減価償却費の額 1,259,452,018円

9,932,236,508円(ア) -8,646,468,370円(イ) -12,864,762円(a) -1,259,452,018円(b)  
= 13,451,358円

○中期目標期間最終年度ではないので該当なし

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	29,027,270	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○29,027,270円のうち13,650,000円については契約済繰越額であり、翌事業年度に収益化する予定である。</p>

## (8)施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	963,321,048	31,139,148	892,703,349	39,478,551	
審査機器の更新等	175,365,486	-	175,365,486	-	
審査上屋の改修等	178,932,727	6,332,066	172,600,661	-	
計	1,317,619,261	37,471,214	1,240,669,496	39,478,551	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	84,587 ( 2,958 )	5 ( 1 )	- ( - )	- ( - )
職 員	4,913,383 ( 371,706 )	846 ( 169 )	553,583 ( 4,312 )	30 ( 23 )
合 計	4,997,970 ( 374,664 )	851 ( 170 )	553,583 ( 4,312 )	30 ( 23 )

※非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しています。

- ① 役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額360, 558千円(10, 690千円)が含まれています。
- ⑧ 退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額547, 253千円(1, 980千円)が含まれています。